

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社テラスカイ
【英訳名】	TerraSky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 秀哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 塚田 耕一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 塚田 耕一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	4,449,866	5,555,638	9,300,399
経常利益 (千円)	389,487	524,877	761,451
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	636,170	2,225,158	880,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,351,887	2,026,595	6,212,498
純資産額 (千円)	6,424,292	11,706,233	9,556,044
総資産額 (千円)	10,743,767	17,910,723	15,445,708
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.09	176.07	70.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.57	173.20	68.80
自己資本比率 (%)	57.5	61.8	58.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	899,882	213,698	1,458,746
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,938	2,540,084	272,782
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,837	62,831	316,263
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,021,756	5,792,173	3,402,923

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.81	7.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、7月26日にテラスカイ本社に勤務する社員1名が感染していることを発表しましたが、現時点において当社グループの連結業績に対して重要な影響はありません。当社グループでは、在宅勤務(テレワーク)の実施、ウェブ会議の推奨、マスク着用、消毒手洗いの徹底等により感染予防に努めておりますが、一方で現時点において新型コロナウイルス感染症の終息の時期について明確な見通しは立っており、新型コロナウイルス感染リスクがある中で事業を継続していくことが必要となります。

このような状況のもと、当社グループの関係者において新型コロナウイルスの感染が発生した場合には、プロジェクトの一時停止等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済が急激に悪化することとなり、引き続き先行きの不透明感が高くなっております。このような状況下、今まで以上に業務の効率化及びテレワークへの対応等のための「DX(デジタルトランスフォーメーション)」の推進が、企業における喫緊の課題として浮き彫りとなってきており、当社グループが属するパブリッククラウド(注1)の市場におきましては、企業によるDX推進のためのクラウドサービスへの関心が高まるものと考えられております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com(注2)は、2021年度第2四半期(2020年7月31日締め)の業績を発表。第2四半期の総売上は51億5000万ドル(前年比29%増)としております。第2四半期のサブスクリプションとサポートによる売上高は48億4000万ドル。「Sales Cloud」の売上高は12億8000万ドルで、前年同期の11億3000万ドルから増加。「Service Cloud」の売上高は13億ドルで、前年同期の10億9000万ドルから増加となっております。(ZDNet Japan)

また、IaaS(注3)分野最大手の米Amazon.comは、7月30日、2020会計年度第2四半期決算(6月30日締め)を発表し、クラウドサービスのAmazon Web Service(AWS)(注4)は売上高が前年同期比29%増の108億1000万ドルとなっております。最高財務責任者(CFO)Brian Olsavsky氏は、「新型コロナウイルス感染症危機の影響で、成長率は業界によって異なるが、顧客の利用は依然として堅調」とコメント。一部のホスピタリティ業界や旅行業界のAWS顧客はコストを削減しているが、AWSはこれらの顧客がコストを削減する上でベストプラクティスを採用できるように支援しており、企業はデジタルトランスフォーメーションのため、需要が増減する中でより良い形でスケールするためにクラウドに支出しているとのことです。(ZDNet Japan)

このように、引き続きクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、引き続き実績を積み重ねております。

当四半期会計期間には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令の影響で、一部の顧客企業様との商談や決裁が遅れるなどの影響が出ましたが、その一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの実施企業、自治体、教育機関、非営利団体などを対象に、自社製品グループウェア「mitoco(ミトコ)」の引き合いが増加してきております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,555,638千円(前年同期比24.8%増)、営業利益528,541千円(前年同期比52.9%増)、経常利益524,877千円(前年同期比34.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,225,158千円(前年同期比249.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発、AWSへのクラウドマイグレーション案件の増加を主因として4,651,618千円（前年同期比31.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は829,307千円（前年同期比66.3%増）となりました。

製品事業

当第2四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、引き続き「DataSpiderCloud」、「SkyVisualEditor」及び「mitoco(ミトコ)」の契約は堅調であったものの、製品販売に関わる一過性の初期導入売上が第2四半期は減少したことにより、904,019千円（前年同期比1.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は158,896千円（前年同期比13.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2020年3月

- ・クラウドネイティブなグループウェア「mitoco(ミトコ)」の無償提供を開始しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、テレワークを実施している、または実施を検討している企業、自治体、教育機関、非営利団体などを対象に、提供開始日から3か月間を無償提供期間としました。

2020年4月

- ・当社は、新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク軽減、従業員ならびに関係者の皆様の安全確保を目的に、4月1日より、全社員の原則在宅勤務（テレワーク）を実施しました。
- ・医療法人社団 ころとからだの元氣プラザ（東京都千代田区）が、業務効率化とコミュニケーション活性化などを目的に「mitoco(ミトコ)」を採用したことを発表しました。
- ・株式会社Emotion Tech（本社：東京都千代田区）の、顧客体験向上クラウド「EmotionTech」導入企業における業務効率化と取得データの一層の活用を目指し、クラウドデータ連携基盤「DataSpider Cloud」を活用した他クラウドサービスとの連携、支援を強化しました。
- ・スターティア株式会社（本社：東京都新宿区）が、商品別営業から顧客担当制営業への大規模な営業戦略の転換に伴い、これまで商品事業部ごとに別々の顧客情報管理システムを利用していたものを、Salesforceに一元化しました。当社は、このSalesforceへのシステム統合及び顧客サポート体制の強化と業務プロセスの改善を支援しております。
- ・全社テレワークの実施に伴い、クラウド型のコミュニケーション・ソリューションであるTwilioを利用した在宅コールセンターを立ち上げ、4月6日より運用を開始しました。Twilioでの構築により、複数オペレーターの職場環境をオフィスから在宅へと、スピーディな切り替えを実現しました。Twilioは、世界16万社が採用する、クラウドコミュニケーションプラットフォームを提供しています。当社はTwilioが日本法人を立ち上げた2019年8月にゴールド・SIパートナー契約を締結し、2020年3月には再販売契約も締結完了しました。

2020年5月

- ・株式会社T-TOP（大阪府大阪市）が、「mitoco(ミトコ)」を採用したことを発表しました。T-TOPは「mitoco(ミトコ)」の導入によりスケジュール管理の効率化と申請手続きの電子化を進め、テレワーク中や出向中でも問題なく社内コミュニケーションを進められる体制づくりを行いました。
- ・ビジュアルSOPマネジメントプラットフォーム「Teachme Biz」を提供する株式会社スタディスト（本社：東京都千代田区）と資本業務提携契約を締結しました。スタディストは、Salesforceの教育支援ニーズを捉え、2019年に「Teachme Biz for Salesforce」の提供を開始しています。テラスカイとの協業により、Salesforceトレーニング現場のニーズを把握しやすくなり、更なるUXの向上と、また販路の拡大が見込めます。

2020年6月

- ・株式会社三井住友フィナンシャルグループ（SMBCグループ）の「テレワーク導入支援プログラム」の対象サービスにmitocoが指定されました。「テレワーク導入支援プログラム」は、2020年5月に厚生労働省が公表した「新しい生活様式」における「働き方の新しいスタイル」を受けて、SMBCグループおよびSMBCが、テレワーク導入を進める国内中堅・中小企業を支援する企画です。本プログラムの主旨に賛同する事業者のサービスをSMBCグループの取引先が導入した際に、当該サービスにかかる初年度の費用の一部をSMBCが負担します。
- ・SalesforceのマーケットプレイスAppExchangeで、LINEとSalesforce Service Cloudを連携するサポートサービス『OMLINE-I（オムリン アイ）』の提供を開始しました。OMLINE-Iは、2018年3月よりクラウドサービスとして提供しています。Salesforce Service Cloudと連携することにより、顧客情報に紐づいた柔軟なサポートサービスを実現できるとして、好評を博しています。
- ・量子コンピューター（注5）を専門とする当社の子会社、株式会社Quemixは、2019年9月よりモバイルコンピューティング推進コンソーシアム（以下、MCPC）が開始したアニーリングマシンを使った産業応用実験に参

画し、株式会社野村総合研究所、富士通株式会社と実証実験に取り組んで参りました。当実証実験は2020年3月に終了し、このたびMCPCよりプレスリリースが発表されました。

2020年7月

- ・「mitoco」ワークフローのモバイルアプリ（iOS版）を2020年7月1日にリリースしました。モバイルアプリの提供により、承認者は場所を選ばずに申請データの確認や承認・否決を行えます。より迅速な決裁を可能にし、業務のスピードアップに貢献します。
- ・本社オフィス（東京都中央区）に勤務する社員1名が新型コロナウイルスに感染していることを発表しました。

2020年8月

- ・量子コンピューターを専門とする当社の子会社、株式会社Quemixの代表取締役CEOが、松下 雄一郎に交代しました。
- ・ジェイアイシーセントラル株式会社（愛知県名古屋市長 代表取締役：佐野 利一、以下JICセントラル）がテラスカイの提供する保険代理店ソリューション「IAS(Insurance Agency Solution)」を導入したことを発表しました。

用語解説

(注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピューター資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注2) Salesforce.com社

米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

(注3) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

(注4) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でIT インフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

(注5) 量子コンピューター

量子コンピューター(量子計算機)は、重ね合わせや量子もつれと言った量子力学的な現象を用いて従来のコンピューターでは現実的な時間や規模で解けなかった問題を解くことが期待されるコンピューター。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より2,744,252千円増加し、8,414,568千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,389,250千円及び売掛金の増加273,169千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より279,025千円減少し、9,495,942千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加45,509千円に対し、投資有価証券の減少350,107千円があったことによるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より211千円減少し、211千円となりました。これは主に、償却に伴う減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より550,326千円増加し、3,747,522千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加623,538千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より235,500千円減少し、2,456,968千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少95,058千円及び繰延税金負債の減少113,486千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より2,150,188千円増加し、11,706,233千円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,225,158千円に対し、その他有価証券評価差額金の減少246,411千円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、5,792,173千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、支出は213,698千円(前連結会計年度は899,882千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,328,344千円及び減価償却費171,551千円があった一方で、投資有価証券売却益2,806,857千円、売上債権の増加273,170千円、法人税等の支払額452,071千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、収入は2,540,084千円(前連結会計年度は103,938千円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,825,447千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出84,269千円及び無形固定資産の取得による支出173,319千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、収入は62,831千円(前連結会計年度は117,837千円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増加100,000千円及び非支配株主からの払込による収入87,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出160,092千円があったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、40,854千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,674,600	12,707,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	12,674,600	12,707,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日 (注)1	46,080	12,674,600	18,608	1,161,586	18,608	1,021,886

(注)1. 2020年6月1日から2020年8月31日までの間に、第1回新株予約権及び第3回新株予約権の権利行使による新株発行により、発行済株式総数が46,080株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,608千円増加しております。

2. 四半期会計期間の末日後、四半期報告書の提出日までの間に、第3回新株予約権の権利行使により、発行済株式総数は32,800株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,351千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 秀哉	埼玉県さいたま市大宮区	3,649,800	28.80
N T Tテクノクロス株式会社	東京都港区芝浦3丁目4番1号	1,384,600	10.92
株式会社マレスカイ	東京都中央区日本橋兜町17-1 706	1,000,000	7.89
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	454,800	3.59
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	355,700	2.81
株式会社サーパークス	東京都新宿区揚場町1番21号	352,200	2.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	250,962	1.98
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	248,702	1.96
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	192,500	1.52
株式会社日本カストディ銀行(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	180,600	1.42
計	-	8,069,864	63.67

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,668,600	126,686	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	12,674,600	-	-
総株主の議決権	-	126,686	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社所有の自己株式64株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402,923	5,792,173
売掛金	1,613,509	1,886,679
仕掛品	88,618	143,611
前払費用	543,381	588,095
その他	21,884	4,009
流動資産合計	5,670,316	8,414,568
固定資産		
有形固定資産	374,993	420,502
無形固定資産		
ソフトウェア	418,354	430,175
のれん	201,932	183,018
その他	124,123	160,588
無形固定資産合計	744,410	773,782
投資その他の資産		
投資有価証券	8,092,097	7,741,989
敷金及び保証金	489,471	482,665
その他	73,995	77,002
投資その他の資産合計	8,655,564	8,301,657
固定資産合計	9,774,968	9,495,942
繰延資産	423	211
資産合計	15,445,708	17,910,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,443	504,867
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	277,874	212,840
未払法人税等	507,558	1,131,097
前受金	608,798	796,411
その他	1,034,520	702,306
流動負債合計	3,197,195	3,747,522
固定負債		
長期借入金	245,039	149,981
長期末払金	125,165	98,162
繰延税金負債	2,314,496	2,201,010
その他	7,767	7,814
固定負債合計	2,692,468	2,456,968
負債合計	5,889,664	6,204,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,142,978	1,161,586
資本剰余金	1,109,161	1,134,262
利益剰余金	1,386,733	3,611,892
自己株式	317	317
株主資本合計	3,638,555	5,907,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,385,537	5,139,126
為替換算調整勘定	14,755	14,169
その他の包括利益累計額合計	5,400,293	5,153,296
新株予約権	2,436	1,956
非支配株主持分	514,759	643,557
純資産合計	9,556,044	11,706,233
負債純資産合計	15,445,708	17,910,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月 31日)
売上高	4,449,866	5,555,638
売上原価	3,083,926	3,829,377
売上総利益	1,365,939	1,726,260
販売費及び一般管理費	1,020,185	1,197,719
営業利益	345,754	528,541
営業外収益		
受取手数料	-	1,500
受取和解金	32,500	-
受取配当金	1,620	3,010
その他	12,641	809
営業外収益合計	46,761	5,320
営業外費用		
支払利息	1,396	1,344
為替差損	1,358	-
投資事業組合運用損	-	7,377
その他	273	262
営業外費用合計	3,028	8,983
経常利益	389,487	524,877
特別利益		
投資有価証券売却益	376,508	2,806,857
持分変動利益	182,272	-
特別利益合計	558,781	2,806,857
特別損失		
固定資産除却損	0	3,389
特別損失合計	0	3,389
税金等調整前四半期純利益	948,268	3,328,344
法人税等	291,279	1,054,751
四半期純利益	656,988	2,273,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,818	48,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	636,170	2,225,158

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	656,988	2,273,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,695,424	246,411
為替換算調整勘定	526	585
その他の包括利益合計	2,694,898	246,997
四半期包括利益	3,351,887	2,026,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,331,069	1,978,161
非支配株主に係る四半期包括利益	20,818	48,434

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	948,268	3,328,344
減価償却費	175,560	171,551
のれん償却額	11,123	18,914
株式報酬費用	4,883	7,814
受取利息	12	23
受取配当金	1,620	3,010
支払利息	1,396	1,344
持分変動損益(は益)	182,272	-
投資有価証券売却損益(は益)	376,508	2,806,857
売上債権の増減額(は増加)	108,173	273,170
前払費用の増減額(は増加)	68,562	44,718
たな卸資産の増減額(は増加)	1,038	54,993
仕入債務の増減額(は減少)	139,854	36,423
預り金の増減額(は減少)	33,365	15,274
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	29,495	207,517
未払消費税等の増減額(は減少)	21,416	135,121
前受金の増減額(は減少)	169,593	187,890
長期未払金の増減額(は減少)	30,657	27,378
その他	135,619	21,482
小計	901,731	236,249
利息及び配当金の受取額	1,632	3,033
利息の支払額	1,383	1,319
法人税等の支払額	3,291	452,071
助成金収入	1,193	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,882	213,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,171	84,269
無形固定資産の取得による支出	174,686	173,319
投資有価証券の売却による収入	536,946	2,825,447
投資有価証券の取得による支出	-	28,380
敷金及び保証金の差入による支出	226	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,784	606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	219,709	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,938	2,540,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	100,000
リース債務の返済による支出	794	812
長期借入金の返済による支出	176,772	160,092
株式の発行による収入	78,242	36,736
非支配株主からの払込みによる収入	19,800	87,000
その他	2,638	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,837	62,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,120,771	2,389,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,985	3,402,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,021,756	5,792,173

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給料及び手当	324,551千円	441,517千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	3,021,756千円	5,792,173千円
現金及び現金同等物	3,021,756	5,792,173

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,529,647	920,219	4,449,866	-	4,449,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,529,647	920,219	4,449,866	-	4,449,866
セグメント利益	498,772	183,055	681,828	336,074	345,754

(注)1. セグメント利益の調整額 336,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,651,618	904,019	5,555,638	-	5,555,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,651,618	904,019	5,555,638	-	5,555,638
セグメント利益	829,307	158,896	988,204	459,662	528,541

(注)1. セグメント利益の調整額 459,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円09銭	176円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	636,170	2,225,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	636,170	2,225,158
普通株式の期中平均株式数(株)	12,453,201	12,637,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円57銭	173円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	380,798	209,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月15日

株式会社テラスカイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島 義浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋 泰久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田 啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラスカイの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。